

「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」について

1. 趣旨

我が国は2020年10月「2050年カーボンニュートラル」を宣言したところであり、我が国における最終エネルギー消費の約3割を占める民生部門（業務・家庭部門）の活動が展開される住宅・建築物においても、更なる省エネルギー化や脱炭素化に向けた取組の一層の充実・強化が不可欠となっています。

このため、中期的には2030年、長期的には2050年を見据えて、バックキャストिंगの考え方により、脱炭素社会の実現に向けた住宅・建築物におけるハード・ソフト両面の取組と施策の立案の方向性を関係者に幅広く議論いただくことを目的として、国土交通省、経済産業省、環境省が連携して、有識者や実務者等から構成する検討会を設置します。

2. 議論のテーマ

○2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組の基本的考え方

○脱炭素社会の実現に向けた住宅・建築物における住宅・建築物の省エネ性能等を高めるための対策強化のあり方と進め方

○既存ストック対策等における制約要因と課題

○脱炭素社会に向けたCO₂排出削減に資するライフスタイルの実現

○吸収源対策としての木造・木質化の取組

3. 開催予定

第1回	4月19日（月）10時～12時	立ち上げ、現状報告、論点の確認
第2回	4月28日（水）13時～16時	関係団体からのヒアリング
第3回	（5月中旬）	進め方の方向性（たたき台）
第4回		とりまとめ（骨子案）
第5回		とりまとめ（案）

4. 委員（順不同、敬称略）

有田 芳子 主婦連合会会長

伊香賀俊治 慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科教授

大森 文彦 東洋大学法学部教授・弁護士

小山 剛 慶應義塾大学法学部教授

清家 剛 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

竹内 昌義 東北芸術工科大学デザイン工学部建築・環境デザイン学科長・教授・一級建築士

◎田辺 新一 早稲田大学創造理工学部建築学科教授

中村美紀子 株式会社住環境計画研究所主席研究員

平井 伸治 鳥取県 知事

平原 敏英 横浜市 副市長

宮島 香澄 日本テレビ放送網株式会社報道局解説委員

村上 千里 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会環境委員会委員長

諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科教授

以上